

平成18事業年度

財 務 諸 表

第 1 期

自 平成18年 4月 1日

至 平成19年 3月31日

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	9

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 引当金の明細	12
(7) 保証債務の明細	12
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(9) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(11) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(12) 役員及び職員の給与の明細	14
(13) 開示すべきセグメント情報	15
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地 9,605,857

建物 1,328,825

減価償却累計額 △ 146,267 1,182,557

構築物 65,829

減価償却累計額 △ 20,495 45,333

機械装置 149,345

減価償却累計額 △ 27,190 122,154

工具器具備品 2,803,218

減価償却累計額 △ 595,115 2,208,102

有形固定資産 合計 13,164,004

2 無形固定資産

特許権 2,998

特許権仮勘定 4,677

ソフトウェア 65,556

無形固定資産 合計 73,232

3 投資その他の資産

敷金・保証金 147,914

投資その他の資産 合計 147,914

固定資産 合計 13,385,151

II 流動資産

1 現金及び預金 1,284,549

2 未収入金 112,153

3 たな卸資産 6,801

流動資産 合計 1,403,504

資産 合計 14,788,655

貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位：千円)

負債の部		
I 固定負債		
1 資産見返負債		
資産見返運営費交付金	452,581	
資産見返補助金等	86,693	
資産見返物品受贈額	362,474	901,749
2 長期未払金		
長期リース債務		1,095,329
固定負債 合計		1,997,079
II 流動負債		
1 運営費交付金債務		
		362,842
2 未払金		
未払金	529,609	
リース債務	522,478	1,052,088
3 未払費用		
		14,842
4 未払消費税等		
		17,785
5 前受金		
		13,353
6 預り金		
		15,962
流動負債 合計		1,476,875
負債 合計		3,473,955
資本の部		
I 資本金		
1 地方公共団体出資金		
		11,059,544
資本金 合計		11,059,544
II 資本剰余金		
1 損益外減価償却累計額		
		△ 143,729
資本剰余金 合計		△ 143,729
III 利益剰余金		
1 当期末処分利益		
		398,885
(うち当期総利益)		398,885)
利益剰余金 合計		398,885
資本 合計		11,314,700
負債資本 合計		14,788,655

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
I 業務費		
1 業務部門人件費	1, 521, 825	
2 賃金等	29, 784	
3 退職給付費用	174, 978	
4 業務費	1, 035, 556	2, 762, 145
II 一般管理費		
1 役員人件費	17, 203	
2 管理部門人件費	776, 830	
3 賃金等	30, 320	
4 業務費	1, 094, 239	1, 918, 593
III 施設整備費		
		22, 655
IV 財務費用		
1 支払利息	30, 365	30, 365
経常費用 合計		
		4, 733, 760
経常収益		
I 運営費交付金収益		
1 標準運営費交付金収益	3, 434, 550	
2 特定運営費交付金収益	377, 893	3, 812, 443
II 手数料収益		
		240, 017
III 使用料収益		
		47, 764
IV 受講料収益		
		16, 702
V 指導事業収益		
		3, 326
VI 受託事業収益		
1 国又は地方公共団体からの受託事業収益	224, 800	
2 国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	13, 260	238, 060
VII 補助金等収益		
		22, 655
VIII 外部資金導入研究収益		
1 外部資金導入研究	41, 408	
2 受託研究	5, 151	
3 地域結集型研究開発プログラム	42, 294	88, 853
IX 財務収益		
1 預金利息	105	105
X 雑益		
		140
XI 資産見返勘定戻入		
1 資産見返運営費交付金戻入	537, 728	
2 資産見返補助金等戻入	2, 922	
3 資産見返物品受贈額戻入	121, 922	662, 573
経常収益 合計		
		5, 132, 645
経常利益		
		398, 885

損益計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

臨時損失		
I 承継備品費	130,178	
II 承継消耗品費	7,245	
III 承継燃料費	1,385	138,808
臨時損失 合計		138,808
臨時利益		
I 物品受贈益		138,808
臨時利益 合計		138,808
当期純利益		398,885
当期総利益		398,885

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 人件費支出	△ 2,375,823
2 その他の業務支出	△ 1,307,640
3 運営費交付金収入	5,165,597
4 受託収入	348,393
5 手数料収入	268,542
6 その他の事業収入	60,701
7 補助金等収入	46,749
8 預り金の増加	15,962
小計	2,222,482
9 利息及び配当金の受取額	105
10 利息の支払額	△ 27,849
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,194,738
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 450,994
2 無形固定資産の取得による支出	△ 4,424
3 投資その他の資産の取得による支出	△ 159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 455,577
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 リース債務の返済による支出	△ 454,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 454,611
IV 資金による換算差額	—
V 資金増加額	1,284,549
VI 資金期首残高	—
VII 資金期末残高	1,284,549

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益		398,885,494
1 当期総利益	398,885,494	
II 利益処分額		
1 地方独立行政法人法第40条3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
(1) 中小企業支援・研究開発の資質向上及び 組織運営・施設・設備の改善目的積立金	<u>398,885,494</u>	<u>398,885,494</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用

1 損益計算書上の費用

(1) 業務費	2,762,145	
(2) 一般管理費	1,918,593	
(3) 施設整備費	22,655	
(4) 財務費用	30,365	
(5) 臨時損失	138,808	4,872,568

2 (控除) 自己収入等

(1) 手数料収益	△ 240,017	
(2) 使用料収益	△ 47,764	
(3) 受講料収益	△ 16,702	
(4) 指導事業収益	△ 3,326	
(5) 受託事業収益	△ 238,060	
(6) 外部資金導入研究収益	△ 88,853	
(7) 財務収益	△ 105	
(8) 雑益	△ 140	
(9) 臨時利益	△ 138,808	△ 773,781

業務費用 合計 4,098,787

II 損益外減価償却相当額 143,729

III 引当外退職給付増加見込額 153,088

IV 機会費用

1 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	414,613	
2 地方公共団体出資の機会費用	182,482	597,096

V 行政サービス実施コスト 4,992,701

(重要な会計方針)

- 1 運営費交付金収益の計上基準
標準運営費交付金については期間進行基準を、特定運営費交付金については費用進行基準を採用しています。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しています。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりになっています。

建物	15年～50年
構築物	10年～50年
工具器具備品	4年～15年

特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準 第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しています。
耐用年数は法人税法上の耐用年数を基準としていますが、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却を実施しています。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第85-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しています。
- 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 貯蔵品（重油）
先入先出法による原価法を採用しています。
 - (2) 実験用試薬（薬品）
個別法による原価法を採用しています。
- 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用
東京都行政財産使用条例に基づき使用料を算定しています。
 - (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
決算日における新発10年国債の利回りである1.650%で計算しています。
- 6 リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 7 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
- 8 財務諸表及び附属明細書の表示単位
千円未満切り捨てにより表示しています。ただし、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示しています。

(注記事項)

- 1 貸借対照表関係
- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 1,894,808 千円
(東京都からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)
- 2 キャッシュ・フロー計算書関係
- (1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳
平成19年3月31日
- | | |
|--------|---------------------|
| 現金及び預金 | 1,284,549 千円 |
| 資金期末残高 | <u>1,284,549 千円</u> |
- (2) 重要な非資金取引
- ① 現物出資された固定資産の内訳
- | | |
|----|----------------------|
| 土地 | 9,605,857 千円 |
| 建物 | 1,305,932 千円 |
| 債権 | 147,755 千円 |
| 合計 | <u>11,059,544 千円</u> |
- ② 無償譲与された固定資産の内訳
- | | |
|--------|-------------------|
| 建物 | 22,893 千円 |
| 構築物 | 65,829 千円 |
| 機械装置 | 125,406 千円 |
| 工具器具備品 | 184,479 千円 |
| 特許権 | 3,841 千円 |
| ソフトウェア | 81,946 千円 |
| 合計 | <u>484,396 千円</u> |
- ③ 無償譲与された備品、消耗品
- | | |
|------|-------------------|
| 備品費 | 130,178 千円 |
| 消耗品費 | 7,245 千円 |
| 燃料費 | 1,385 千円 |
| 合計 | <u>138,808 千円</u> |
- ④ ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得 395,774 千円
- 3 行政サービス実施コスト計算書関係
- (1) 引当外退職給付増加見積額の中には、東京都からの派遣職員に係るものも含まれています。
- (2) 各庁舎の帰属については以下のとおりです。
- | | |
|-----|-------------------------------|
| 西が丘 | 出資財産 |
| 城東 | 東京都行政財産の使用許可 (無償) |
| 墨田 | 国際ファッションセンター (株) との賃貸借契約 (有償) |
| 城南 | 東京都行政財産の使用許可 (無償) |
| 駒沢 | 東京都との賃貸借契約 (普通財産・無償) |
| 多摩 | 東京都行政財産の使用許可 (無償) |
| 八王子 | 東京都との賃貸借契約 (普通財産・無償) |
- 4 重要な債務負担行為
記載事項はありません。
- 5 重要な後発事象
記載事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	22,893	0	0	22,893	2,538	2,538	20,354	
	構築物	65,829	0	0	65,829	20,495	20,495	45,333	
	機械装置	125,406	23,938	0	149,345	27,190	27,190	122,154	
	工具器具備品	1,861,125	942,092	0	2,803,218	595,115	595,115	2,208,102	
	計	2,075,254	966,031	0	3,041,285	645,340	645,340	2,395,945	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,305,932	0	0	1,305,932	143,729	143,729	1,162,202	
	計	1,305,932	0	0	1,305,932	143,729	143,729	1,162,202	
非償却資産	土地	9,605,857	0	0	9,605,857	0	0	9,605,857	
	計	9,605,857	0	0	9,605,857	0	0	9,605,857	
有形固定資産 合計	土地	9,605,857	0	0	9,605,857	0	0	9,605,857	
	建物	1,328,825	0	0	1,328,825	146,267	146,267	1,182,557	
	構築物	65,829	0	0	65,829	20,495	20,495	45,333	
	機械装置	125,406	23,938	0	149,345	27,190	27,190	122,154	
	工具器具備品	1,861,125	942,092	0	2,803,218	595,115	595,115	2,208,102	
	計	12,987,043	966,031	0	13,953,075	789,070	789,070	13,164,004	
無形固定資産	特許権	3,841	0	0	3,841	843	843	2,998	
	特許権仮勘定	0	4,677	0	4,677	0	0	4,677	
	ソフトウェア	81,946	0	0	81,946	16,389	16,389	65,556	
	計	85,788	4,677	0	90,465	17,233	17,233	73,232	
投資その他の 資産	敷金・保証金	147,755	159	0	147,914	0	0	147,914	
	計	147,755	159	0	147,914	0	0	147,914	
固定資産 合計		13,220,587	970,867	0	14,191,454	806,303	806,303	13,385,151	

注)1. 工具器具備品の期首残高は平成18年4月1日に承継した法人設立前からのリース契約分(1,676,646千円)を含んでいます。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
実験用試薬	7,245	5,940	0	7,344	0	5,840	
貯蔵品	1,385	18,408	0	18,832	0	960	ボイラー用重油
合計	8,630	24,348	0	26,177	0	6,801	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	11,059,544	0	0	11,059,544	
	計	11,059,544	0	0	11,059,544	
資本剰余金	資本剰余金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	損益外減価償却累計額	0	△ 143,729	0	△ 143,729	
	差引計	0	△ 143,729	0	△ 143,729	

(9) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)－1 積立金の明細

該当事項はありません。

(9)－2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(10)－1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高	
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		小計
平成18年度	－	5,165,597	3,812,443	990,310	－	4,802,754	362,842

(10)－2 運営費交付金債務の当期振替額等の明細

(単位：千円)

業務等区分	運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	合計
期間進行基準	3,434,550	990,310	－	4,424,861
費用進行基準	377,893	－	－	377,893
合計	3,812,443	990,310	－	4,802,754

(11) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(11)－1 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額		摘要
		収益計上	資産見返補助金等	
施設整備費補助金	24,650	22,655	1,995	東京都

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(306)	(1)	(0)	(0)
	15,556	1	0	0
職員	(57,615)	(27)	(0)	(0)
	2,006,853	264	174,978	11
合計	(57,921)	(28)	(0)	(0)
	2,022,409	265	174,978	11

注)1. 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は以下の諸規程に基づいています。

- ①地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター役員給与規程
- ②地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター役員退職手当規程
- ③地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター職員給与規程
- ④地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター職員退職手当規程
- ⑤地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター任期付職員給与規程
- ⑥地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター任期付職員退職手当規程
- ⑦地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターワイドキャリアスタッフ職員給与規程

注)2. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。

注)3. ()は非常勤の役職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。

注)4. 役員の期末現在の人数のうち1名は無報酬(職員給与として支給)ですので、上記の支給人員数とは一致していません。

注)5. 上記明細は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費は含まれていません。

注)6. 上記明細には人材派遣及び臨時職員に係る人件費は含まれていません。

(13) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

	総計	西が丘本部 ・法人共通	城東支所	墨田支所	城南支所	駒沢支所	多摩支所	八王子支所
事業費用	4,733,760	2,763,583	234,851	419,011	607,461	311,416	185,800	211,637
業務費	2,762,145	1,601,876	156,152	163,378	436,850	158,801	108,786	136,299
一般管理費	1,918,593	1,130,570	75,746	255,525	152,600	152,614	76,198	75,337
施設整備費	22,655	22,655	0	0	0	0	0	0
財務費用	30,365	8,481	2,952	106	18,009	0	815	0
事業収益	5,132,645	3,087,705	240,679	422,643	640,991	322,011	197,198	221,415
運営費交付金収益	3,812,443	2,484,590	129,045	401,530	185,665	304,395	101,069	206,146
手数料収益	240,017	163,994	4,561	6,436	38,884	11,059	7,095	7,983
使用料収益	47,764	19,165	5,245	2,174	13,703	637	5,307	1,531
受講料収益	16,702	12,331	216	1,290	171	846	314	1,533
指導事業収益	3,326	2,732	201	336	0	0	56	0
受託事業収益	238,060	42,048	38,065	0	115,777	0	42,169	0
補助金等収益	22,655	22,655	0	0	0	0	0	0
外部資金導入研究収益	88,853	88,051	0	209	0	592	0	0
財務収益	105	91	1	1	6	1	1	1
雑益	140	139	0	1	0	0	0	0
資産見返勘定戻入	662,573	251,903	63,343	10,663	286,782	4,478	41,184	4,219
事業損益	398,885	324,122	5,828	3,632	33,529	10,595	11,398	9,777
総資産	14,788,655	13,382,213	162,877	213,715	930,649	33,332	37,107	28,760
固定資産	13,385,151	12,022,686	158,507	210,692	911,260	27,730	31,499	22,775
流動資産	1,403,504	1,359,526	4,369	3,023	19,388	5,602	5,607	5,985

注) 1. 法人共通経費は西が丘本部に一括して計上している。

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(14)－1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区分	金額
現金	1,278
普通預金	1,283,270
合計	1,284,549

(14)－2 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区分	金額
建物	20,354
構築物	45,333
機械装置	98,642
工具器具備品	129,588
特許権	2,998
ソフトウェア	65,556
合計	362,474